

市長施政方針に対する

各会派代表質問

新たに設置する交流観光課の役割や 文化スポーツ課との連携は 新政富士

議員 文化・スポーツ・産業・観光等、様々な分野にわたる交流推進関連業務を集約し、国内外との交流機会の創出や活用に戦略的に取り組む組織として新たに交流観光課を設置することだが、文化スポーツ課との連携についてどのように考えるか。

市長 これまで文化振興課とスポーツ振興課が実施してきたイベントや大会、サイクリングツーリズムの推進、合宿の誘致などの事業を交流観光課に移管し、市内の宿泊・観光業者等との連携を密にすることで効果的な誘客を進め、文化交流・スポーツツーリズムの推進を図っていく。

期待に応えることができなかつた事業の原因と、 本市の発信力を高める具体的手法について伺う リスペクトふじ

議員 市の事業の目的や効果などが十分に伝わらず、皆様の期待に応えることや満足感につながっていないと思われるものもあったとしているが、その原因をどのように分析しているか、また、本市の発信力をさらに高める具体的手法について伺う。

市長 このたびの市長選に際し、市民等からいただいた貴重な御意見の中には、一定の評価を受けた事業がある一方、事業の目的や効果などが十分に伝わっていないと思われる案件もあった。

これは市民の皆様が認識し理解できるような情報が十分に行き届いていなかったことや、新型コロナ

文化スポーツ課については市民文化・市民スポーツの推進に特化した事業を展開していくことになるが、交流観光課が実施するイベントや大会等を契機として、市民が参加しやすい普及事業を実施することで文化やスポーツに触れる機会を創出していく。

また、所属間の連携については、富士市文化推進基本計画、富士市スポーツ推進計画、富士市観光基本計画を総合的・一体的に推し進めることにより、大きな相乗効果を生み出し、まちの活性化につながる新たな交流を創出するなど、文化・スポーツ団体、観光団体等、関係団体との連携を強め、文化スポーツ並びに産業の推進を図っていく。

土砂等の埋立てに関する県の動向と 新設する土地理立対策室における取組内容は ふじ21

議員 土砂等の埋立てについて、県が制定する条例に基づく県内統一ルールの下、県、警察及び富士山麓周辺市町との連携を一層強化し、不適正な埋立ての撲滅を目指すことだが、新年度に設置する土地理立対策室が目指す取組の強化について伺う。

市長 昨年7月に熱海市で発生した土石流災害を機に、県は盛土等に関する実効性を伴う強力な条例を新設し、許認可は県で一元的に対応する方針を決定した。

規制に関する共通認識を深め、違反事業に対する行政の強い対応が市町をまたいで行われること

で、不適正な埋立ての抑止につながるものと考える。

現在、市内には23件の違反事業地があり、そのほとんどで土砂の搬入は停止しているが、土砂の撤去には至っておらず、一部の違反事業地においては散発的な土砂の搬入が続いている状態であり、この問題に対処するため、新年度から「土地理立対策室」を設置する。

専門部署の設置によりパトロール回数の増加や、市民等からの情報提供に対する即応性の向上を図るとともに、職員によるドローンを用いた測量及び監視を実施していく。

これらにより得られた情報を県及び警察と共に共有・活用することにより、違反事業の早期指導や摘発につなげるなど、不適正な埋立てに対して機動的に対処していく。

魅力ある子育て支援情報を提供する 多機能型の子育て支援アプリの内容は 凜の会・公明党

議員 母子健康手帳の情報管理機能に加え、子育て支援情報の配信、各種電子申請手続機能を備えた子育て支援スマートフォンアプリの運用を開始することだが、具体的な内容について伺う。

市長 アプリのシステムは市公式LINEを基盤とし、主な機能を母子健康手帳機能、子育て関連施設及びイベントの情報検索機能、相談機能、各種手続に関する電子申請機能の4つに大別し、各種子育て支援の機能を表示する仕組みを考えている。

母子健康手帳機能は、予防接種や乳幼児健診、妊産婦健診に関する記録を管理するとともに家族間

共有機能などを導入する。

子育て関連施設及びイベントの情報検索機能は、施設やイベントの検索に加え、様々な子育てに役立つ情報の掲載を予定している。

相談機能は、子供や家庭、妊産婦に関する相談等についてLINEのトーク機能を活用することを考えている。

各種手続に関する電子申請機能は、保育所や子育て支援センター、ファミリーサポートセンターなどの利用に関して、電子申請による予約などができる機能の導入を想定している。

このほかにも、利用者の希望に応じた子育て関連情報の取得機能を導入するなど、利便性の高い、子育ての充実感につながるサービスを提供していく。

シティプロモーションでいかに本市の魅力を伝え 移住定住希望者増加につなげるのか伺う 民主連合

議員 移住定住推進室を、企画課からシティプロモーション課に移管し、移住定住施策とシティプロモーション関連施策に一体的に取り組むことあるが、今後の施策と専門担当者について、また、移住人数の目標について伺う。

市長 今後の施策について、引き続き、ウェブサイトやSNS等を活用し、本市の魅力を広く発信とともに、移住を検討する方に、段階に応じて丁寧に相談対応を行うほか、ニーズを踏まえ、効果的な支援策を立案・実施していく。また、移住を検討している方にとって、移住した方や長年暮らしている方から得られる情報は、本市の暮らしをイメージ

する上で、有用であることから、本市の魅力を発信するふじ応援部などのシティプロモーション施策との連動により、効果的にPRを行う。このため、シティプロモーション課に移住定住推進施策の専門担当者を配置し、丁寧かつ積極的に施策を推進する。

また、移住人数の目標について、県に報告している移住者数は、平成30年度までスミドキユ-40の利用者が大半だったが、令和元年度以降、オンライン移住相談を経由した人や、テレワーク移住に対する支援制度を利用した人の割合が増加するなど、傾向に変化が見られ、第2期富士市まち・ひと・しごと創生総合戦略では、「移住相談対応から移住に繋がった人数」を重要業績評価指標に定め、移住定住推進施策の成果を測ることとしている。

する上で、有用であることから、本市の魅力を発信するふじ応援部などのシティプロモーション施策との連動により、効果的にPRを行う。このため、シティプロモーション課に移住定住推進施策の専門担当者を配置し、丁寧かつ積極的に施策を推進する。

また、移住人数の目標について、県に報告している移住者数は、平成30年度までスミドキユ-40の利用者が大半だったが、令和元年度以降、オンライン移住相談を経由した人や、テレワーク移住に対する支援制度を利用した人の割合が増加するなど、傾向に変化が見られ、第2期富士市まち・ひと・しごと創生総合戦略では、「移住相談対応から移住に繋がった人数」を重要業績評価指標に定め、移住定住推進施策の成果を測ることとしている。

富士川かりがね橋へのアクセス道路 整備の状況は 民主連合

議員 令和5年度に完成が見込まれる富士川かりがね橋へのアクセス道路の整備を計画的に進めていくことだが、新橋開通までの市道の整備計画について伺う。

市長 新橋開通後の安全で円滑な交通の確保に向け、受入道路である市道五味島岩本線、市道中島林町線及び付け替え道路5路線の整備を進めている。

市道五味島岩本線について、県道鷹岡柚木線から東名高速道路東側までの岩松工区は、令和4年度に工事が完了し、岩松工区終点から四ツ家交差点東側までの四ツ家工区は、令和8年度の完成を目指しているが、新橋開通までは四ツ家交差点への右折レー



▲整備中の五味島岩本線

路の整備は、新橋道路部の側道となる市道岩本上町9号線が令和4年度の工事をもって完成し、全路線が終了する。